



社会福祉法人
ロザリオの聖母会
千葉県旭市野中4017
Tel (0479) 60-0600
ホームページアドレス
<http://www.rosario.jp>
Eメールアドレス
honbu@rosario.jp

社会福祉法人ロザリオの聖母会 平成22年度事業・決算報告書

I 事業の概要

1. 概括

1-1 福祉・医療情勢

三党連立政権の下で設けられた障がい者制度改革推進本部に対して、国の障害者対策全般のあり方や方向性を提言する役割を担うことになった障がい者制度改革推進会議は、平成22年1月12日に第1回の審議を開始して以来23年2月までに計30回開催され、障害者基本法の抜本改正、障害者差別禁止法の制定、総合福祉法の創設等に向け幅広い審議を行っている。その中で、平成22年6月7日付で「障がい者制度改革の推進のための基本的な方向（第一次意見）」を推進本部に答申し、菅内閣は6月29日付でこれを閣議決定した。この「基本的な方向」には障がい者総合福祉法制定に向け、2012年（平成24年）通常国会への法案提出、2013年（平成25年）8月までの施行を目指すことが明示された。

また、この推進会議の下に設けられた「障がい者制度改革推進会議総合福祉部会」では、障害者に係る総合的な福祉法制となる「(仮称)障がい者総合福祉法」制定に向けた検討に4月から着手しており、第11回を数える1月25日には第1期作業チーム（法の理念・目的、障害の範囲、選択と決定、施設体系その他）報告書に対する厚生労働省からのコメントについて熱心な議論が行われている。

この間、政府は障害者自立支援法の一部を改正することを目的に「障害者自立支援法改正案」を第174通常国会に議員立法で提案したが、この改正案については障がい者制度改革推進会議に諮ることなく進めたため、メンバーの多くから「違憲訴訟和解に係る国と原告団との基本合意に反す

る」として強い反発を受ける形となった。その後、衆議院を通過して参議院厚生労働委員会で可決され、参議院本会議での採決を待つだけになったが、国会の会期切れによりまたしてもこの法案は廃案の憂き目を見ることとなった。

しかし、その後同年秋の臨時国会に再度提案した結果、12月3日の国会最終日に民主・自民・公明各党などの賛成多数でようやく成立することとなった。

この「障害者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律」（通称「つなぎ法案」）は非常に長い法律名に示されるように、前述の「(仮称)障がい者総合福祉法」ができるまでの修正という名目であるが、実質的には「つなぎ」ではなく恒久的な制度になっているのが特徴と言われ、厚生労働省は推進会議の議論、結論を尊重するものの、具体的な方法論がまともでないことを想定して実際の支給内容、施設体系等の制度そのものはこの一部改正法の内容をそのまま踏襲するのではないか、という意見、方向が現実味を帯びてきている。

このつなぎ法案では、グループホームの家賃助成が23年10月から、利用者負担の見直し、相談支援体制の充実、地域移行支援の個別給付化、障害児支援の強化、等の施策が24年4月に施行されることになっており、その動向が今まで以上に注目されるところである。

1-2 ロザリオの聖母会

本会の動向に目を向けると、創業者不在の中、新理事長体制での船出という激動期に直面することになった22年度は、次の項目に主眼をおいて事業を推進した。

- 創業者の前理事長が亡くなり、新理事長体制下で迎える初年度であること
- 政府の政権交代により福祉を取り巻く情勢が大きく変わりつつあることに関して全施設・事業所が認識を深める必要があること
- 障害者自立支援法廃止の下で、旧法施設が新体系事業移行にどう対処するかの見極めが重要な課題になること
- 第三者評価や利用者アンケート結果を目標に反映させ改善を図ること
- 創業者の精神や業績を偲び、継承するための事業を実施すること

新時代の法人運営を支えるための第一歩として理事会体制の充実を図り、理事4人増員を5月理事会で決議して、定款変更認可の6月8日付で委嘱状を交付した。また、理事12人、監事2人の体制に加えて、評議員会議長と後援会会長が理事会に参加することにより、より広範な視点、論点で審議を行い、客観的、合理的な意思決定に至るよう改善を図った。

また、施行までの道筋が示された障がい者制度改革推進会議総合福祉部会の議論の内容について、法人運営会議の場で情報交換を行うとともに、施設種別毎に行われた全国会議等の情報を持ち寄って的確な現状把握と将来予測に努めた。

一方、新法施行前に全ての施設・事業所が対象となる新体系事業移行については、聖マリア園、

ワークセンター、みんなの家が、生活介護、施設入所支援、就労移行支援等の事業へ23年4月移行を目指して準備を進め、残る聖家族園、佐原聖家族園に関しては23年10月に移行する方向で検討を進めた。また、児童福祉法との関係で新体系事業移行が不透明だった聖母療育園（重症心身障害児者施設）も、23年度中に通知される政省令によって児・者二通りの運営を迫られることが具体的な日程として伝わるようになってきている。

施設・事業所においては、第三者評価や利用者アンケート結果を踏まえた業務改善に年度当初から取り組みを強め、聖家族園では利用者トイレ設置、聖マリア園は来客トイレ改修、佐原聖家族園では外部トイレ設置や小舎トイレ改修を通じて「風呂・トイレ等水回りの環境改善」に努力した。また、聖マリア園では昼食に選択食を導入、聖家族園はティーサーバー設置、ワークセンターでは弁当納入業者を変更するなどして「食事サービスの改善」を図った。

創業者の精神を継承する事業については、戸塚記念館その他の改修に見られるハード面での事業、広報ロザリオに先人の業績を紹介するなどのソフト面での事業に加えて、ハード、ソフトを統合した事業として「先人の碑」建立事業を実施し、10月6日の創立記念日行事において除幕式を挙行了した。4人の創業者の方たちが心の拠り所として何よりも大切にしてきた聖堂に、そっと寄り添うように佇む石碑は将来にわたって私たちに無言の教訓と励ましを贈り続けることであろう。

その他本年度の主な事業を挙げると、第一に前年度に引き続いて8月に事業計画の中間見直しを行ったことである。このことによって、計画・実行・評価・改善のマネジメントサイクルをより現実的な形で実践することになったが、2年目を迎えた今回はより具体的、全法的な取り組みとして定着してきた印象を与えるものであった。

次に、聖家族作業所、聖母療育園、みんなの家、ワークセンターの4施設が第三者評価を受審したことが挙げられる。昨年の佐原聖家族園、聖マリア園、聖家族園に続く受審となったが、前回にもまして緻密な評価が行われたことにより施設内部に業務改善の機運が高まる様子が見られるなどの前進が見られた。

運営面に目を向けると、22年度は障害福祉サービス報酬や診療報酬等改定の谷間の年であったため人件費の伸びを吸収する手立てを持たなかったが、月次残高試算表の数字を細かくチェックしたり経営指標を作成して判断の材料にしたりすることを通じて、概ね堅実な法人運営が遂行できた。

人事面で今年度特徴的だったことは、新卒採用に難渋したことである。例年7月に実施していた就職説明会を6月に前倒しするなどして取り組んだが採用内定者からの辞退が2人あったことに加えて、施設事情により年度中途に追加の求人を図るも反応が皆無という事態が続いたため、年度末にパート職員の常勤登用や中途採用で何とか帳尻を合わせたという状況だった。

同時に通年職員を募集し続ける状態も相変わらずであり、新卒採用を含めた人事問題を、例えば実習生を早期に内定に結びつけるなど全法人単位で工夫する必要を感じる一年であった。

処遇面では、個別支援計画の充実を目標に掲げ、前年度より本部企画室の課題としても取り組んだ結果、数施設でケアプランの見直しが進んだことに加え、サービス管理責任者の法人内研修の声

が挙がり始めたのも一定の前進と思われる。その他、風呂・トイレ等の環境改善に職員の目が向き始めたことも一つの変化と見ることができる。

労務管理面では、年度当初廃止した管理当直を夜間管理体制の強化という側面から必要とする声が挙がったため、12月から旧ゲストハウスを当直室として活用し夜勤のない男性職員がもれなく務めることを条件に試行を開始した。

施設個別の問題では、1年間準備を進め4月からの新体系事業（生活介護・施設入所支援）移行を目指していた聖マリア園は、申請の最終段階で附属施設の聖マリアデイサービスセンターと一つの生活介護事業所として見なされることが判明したため、やむを得ず移行を一時見合わせるようになった。このことの反省に立って、年度当初より新体系移行予定の施設・事業所に対して、要綱の確認を徹底するよう呼びかけた。

1-3 東日本大震災

平成23年3月11日、午後2時46分頃に発生したマグニチュード9.0の東北地方太平洋沖地震（後に東日本大震災と称されるようになった）と大津波は本会本拠地の旭市にも甚大な被害をもたらし、旭市民が13人死亡、行方不明2人という人的被害をもたらすとともに、家屋の被害は全壊320戸、大規模半壊224戸、半壊433戸、一部損壊1981戸に及んだ（平成23年4月19日旭市ホームページから引用）。その後家屋を失った被災者340人以上が市内4カ所の避難所で不自由な生活を余儀なくされるという事態に至った。

本会では幸いにも人的被害は皆無だったが、強い揺れに伴う液状化現象のため建物の傾斜・沈下、地中配管の損傷によるライフラインの停止、浄化槽損壊による汚物排水の停止、駐車場及び路面の陥没等の甚大な被害を受ける事態となった。

しかし、混乱の中にも即時対策本部を職員会館に立ち上げ、施設・設備の被害状況把握や非常時対策、利用者の安否確認や宿泊の対応等に当たった。また震災翌日からは建物の被害調査や井戸水の確認、また、かろうじて使用可能な浄化槽の活用等の確認に始まって、ライフラインの復旧を最優先課題と判断して活動した。その後、日に日に日常レベルへ回復する施設・事業所が増えていったが、一部の施設・事業所では浄化槽そのものが破壊されて修復困難なところもあり、震災後一ヶ月を経た今もなお復旧作業は継続している。

次に、被害の大きい木造建物（ひまわり、本部、旧グループホーム支援センター事務所、職員寮等）の復旧は、根本的な改修には多大な時間と資金を要するほどの損傷であるため、暫定的な修理に止まる状況となっている。

いずれにしても、後世に語り継がれる歴史的な巨大地震と大津波、加えて原発事故という二重、三重の大惨禍に当事者として直面しているという現実認識の下、法人全体の知恵と力を結集してこの苦境を乗り切るべく取り組んだ一ヶ月であったが、震災以降多くの個人・団体から見舞金や飲料水等の見舞い品をいただいたこと（概要は巻末資料参照）、出入りの業者の皆さんが震災直後からかけつけてくれ献身的（一部は無償で）に復旧作業にあたってくれたこと、多くの職員が休日返上で

働いてくれたこと、また、一部の施設・事業所では逆に被災した市民の方たちに水や食料品を提供する活動に当たったこと、等々の新たな善意や人と人とのつながりを発見、拡大できたことは、この災禍が負の側面ばかりではないことを感じさせると同時に、人間の連帯感こそが復興の原動力になることを確信させるものであった。

1-4 施設・事業所

①海上療養所

- OT室・倉庫新築
- 認知症訪問診療患者数300人超
- ホームページリニューアルで月平均900アクセス
- 震災時は上記OT室・倉庫等を避難所として使用

②ワークセンター

- 新体系事業は、生活訓練と就労継続支援事業B型の多機能型選択
- 第三者評価受審
- 年間利用率85.6%、平均工賃10,077円/人
- 震災時は家族と連絡とれず利用者9人が宿泊

③友の家

- 銚子・旭・匝瑳の三市から補助あるも旭市に偏重のため地区別担当制導入
- 法人内他事業所との連携活発化
- 障害者自立支援法による障害程度区分認定調査167件
- 震災時は利用者3人が友の家に宿泊、飲料水を地域に配布

④聖母療育園

- つなぎ法案可決により医療型障害児入所施設と療養介護事業に二分化
- 第三者評価受審により多くの課題が明確化
- 利用者1名聖マリア園へ転所
- 震災時はプレイルーム天井から空調カバー落下、立ち入り禁止に、また、ガス配管損壊によりガスボンベを個別設置

⑤聖母通園センター

- 千葉県、銚子市、神栖市の補助金により送迎車両整備
- 1階訓練室を改装
- 新規利用者3名
- 震災後、緊急時の保護者迎えなどについて見直し、通知配布

⑥ふたば保育園

- 伊達直人さんから10万円寄付

- 夏休み中の受け入れについて保護者にアンケート
- 障害区別ない受け入れにより危険性を心配する声
- 震災時建物被害甚大で聖母通園センター2階を借用して事業継続

⑦聖マリア園

- 新体系事業（生活介護事業と施設入所支援事業）移行再準備
- 身障グループホーム建設
- 外来用トイレの全面改修
- 震災では浄化槽損壊被害、また、地域の被災者をショートステイで受け入れ

⑧聖マリアデイサービスセンター

- 聖マリア園から独立して単独施設として運営
- 室内をパーティションで環境整備
- デイサービスセンター・ローザ増改築工事を行い新年度に開設
- 震災時は浄化槽破損するも利用者の声に支えられて営業再開

⑨聖家族園

- 23年10月新体系事業移行を決断
- 防疫体制の強化でインフルエンザ施設内感染なし
- 震災時は総合安全対策委員会の成果により落ち着いて対応
- 震災では浄化槽修理不能の大被害

⑩みんなの家

- 新体系事業は就労移行支援事業と就労継続支援B型事業の多機能型を選択
- 8月に就労移行班新設、また、利用者に作業班体験させ自己決定の機会を提供
- 利用率108%で平均工賃は19,115円/人
- 震災では避難所にコッペパン300本、スープと豚汁300食を提供

⑪東総就業センター

- 年間就職者実績40人、通算175人で定着率8割は県内随一
- 企業支援事業43社を開拓達成で県内トップの成績
- 法定雇用率未達成企業支援事業では5社が達成
- 震災では地域の障害者に飲料水配布

⑫聖家族作業所

- 新規5名入所と車いす利用者増加
- 手狭感解消のため作業室増築計画
- 個別支援計画の書式を独自のものに選定
- 震災ではガソリン不足により送迎できず、家族送迎のみで再開

⑬ロザリオ高齢者支援センター

- ケアマネージャー3人体制初年度で徐々に運営安定化
- 特定事業所加算Ⅱ取得により24時間連絡体制
- 認定調査件数が3.5倍増
- 震災時は独居高齢世帯、津波被害世帯を重点的に訪問、懐中電灯、水など配布

⑭ロザリオ訪問介護事業所

- ヘルパー主任の異動
- 障害者ヘルパーの体制づくり
- 居宅介護（障害者ヘルパー）の時間数拡大のため知的児童の移動支援受け入れ

⑮海匠ネットワーク

- 中核事業400万円、グループホーム支援ワーカー事業100万円減額の中法人の応援で配置職員現状維持
- 外国人相談等の独自事業展開
- 地域グループホームの人権侵害事件に対処とNPO法人理事長死去による運営支援
- 震災時、旭市災害ボランティアセンターを開設と飲料水、ポリタンクの支援物資129口を避難所等へ配布

⑯旭障害者支援センター

- 担当職員の異動
- 千葉県国旭会場模擬店参加福祉団体の調整
- 地域の認知度低く、大方の相談者は旭市経由、また児童の相談なし
- 旭市自立支援協議会に困難事例報告

⑰グループホーム支援センター

- 身障グループホーム国庫補助金により建設と拠点としての事務所新築
- 認知症利用者2名受け入れ
- 夜間防災対策としてセコムと契約
- 震災時は外出中利用者の安否確認に4時間を要し、また、萩園ハウス、野中ハイツ利用者が事務所等へ一時避難

⑱佐原聖家族園

- 県内他施設の不祥事発生を機に権利擁護の取り組み開始
- 井戸ポンプ故障と外作業用トイレ設置
- 新体系事業移行日23年10月に決断
- 震災時は2日間停電、外部との連絡途絶え不安の中で過ごす

⑲つどいの家

- 専任の看護師配置により充実した活動可能に

- 井戸ポンプ故障による断水
- 日中一時支援定着化（4名契約、20時まで営業）と入浴サービス開始
- 震災では屋根瓦一部崩壊

⑳ケアホーム香取・グループホーム香取

- さわらきたハウス、いわがさきハウス新設
- 利用者の世話人に対する暴行事故と一ハウスで現金紛失事故
- 期中に利用者20人入所（定員）達成
- 震災時日中活動先事業所閉鎖のため佐原聖家族園へ

㉑香取障害者支援センター

- 精神の相談増加傾向と個人から家族全体へと相談内容の複雑・困難化傾向顕著
- 香取市内企業・農家に就労アンケート調査実施
- 市内グループホームが20カ所に増加するも量的拡大を望む声強い

㉒本部

- 新理事長体制と理事定数増
- 先人の碑建立と広報紙に法人史連載
- 入札関連業務と会計新システム導入
- 小型無線機・防犯カメラ設置とメール緊急通報システムの構築
- 震災時は災害対策本部を職員会館、後に管理当直室に設置して対応

2. 法人概要

2-1 法人所在地 千葉県旭市野中4017

2-2 法人設立年月日 昭和27年5月29日

2-3 敷地面積 103,546.94㎡（前年度102,738.84㎡）
31,322.9坪

2-4 建物面積 23,986.58㎡（前年度24,064.48㎡）
約7,255.9坪

2-5 施設・事業所数 21カ所（前年度22カ所）

(1) 入所系事業所 5カ所（前年度5カ所）

(2) 居住支援系事業所 2カ所（ホーム数25カ所、前年度17カ所）

(3) 通所・日中活動系事業所 7カ所（前年度7カ所）

(4) 訪問・相談等地域生活支援系事業所 7カ所（前年度8カ所）

2-6 一日当たり利用者数 768.21人（前年度757.6人、前々年度764.2人）

(1) 入所系事業所 441.4人（前年度438.3人、前々年度428.5人）

(2) 居住支援系事業所 79人（前年度69人、前々年度69人）

(3) 通所・日中活動系事業所 147.51人（前年度139.9人、前々年度130.7人）

(4) 訪問・相談等地域生活支援系事業所

100.3人（前年度110.4人、前々年度136.0人）

2-7 職員数 532人（前年度518人、前々年度516人）

(1) 常勤 300人（前年度300人、前々年度298人）

(2) 非常勤 232人（前年度218人、前々年度218人）

3. 22年度重点目標実施報告

3-1 新法（仮称：障がい者総合福祉法）制定の動向を注視しつつ、利用者等の意向を尊重した施設運営とサービスの質向上に努めた。

3-2 人事考課、研修等をとおして組織内コミュニケーションの向上及び職員の育成・意欲向上を図った。

3-3 新型インフルエンザ対策など法人の総合的な安全衛生対策の向上を図った。

II 決算報告書

1. 貸借対照表（平成23年3月31日現在）

単位：円

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,571,211,178	1,637,461,246	△66,250,068	流動負債	243,104,306	325,924,421	△82,820,115
				固定負債	343,816,784	357,310,155	△13,493,371
				負債の部合計	586,921,090	683,234,576	△96,313,486
固定資産	4,344,972,956	4,174,069,679	170,903,277	純資産の部			
				基本金	1,624,923,496	1,624,923,496	0
				国庫補助金等特別積立金	1,069,327,540	1,100,940,881	△31,613,341
				その他の積立金	798,109,630	759,359,630	38,750,000
				次期繰越活動収支差額	1,836,902,378	1,643,072,342	193,830,036
				純資産の部合計	5,329,263,044	5,128,296,349	200,966,695
資産の部合計	5,916,184,134	5,811,530,925	104,653,209	負債および純資産の部合計	5,916,184,134	5,811,530,925	104,653,209

2. 資金収支計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

単位：円

勘定科目		予算	決算	差異
就労支援事業活動 による収支	就労支援事業活動収入計	54,802,000	53,396,294	1,405,706
	就労支援事業活動支出計	54,280,000	51,611,339	2,668,661
	就労支援事業活動資金収支差額	522,000	1,784,955	△1,262,955
福祉事業活動 による収支	福祉事業活動収入計	3,154,089,522	3,157,418,933	△3,329,411
	福祉事業活動支出計	2,879,683,061	2,831,687,064	47,995,997
	福祉事業活動資金収支差額	274,406,461	325,731,869	△51,325,408
施設整備等 による収支	施設整備等収入計	32,175,590	32,175,590	0
	施設整備等支出計	279,732,583	276,028,096	3,704,487
	施設整備等資金収支差額	△247,556,993	△243,852,506	△3,704,487
財務活動 による収支	財務活動収入計	95,755,000	95,755,000	0
	財務活動支出計	164,326,667	162,849,271	1,477,396
	財務活動資金収支差額	△68,571,667	△67,094,271	△1,477,396
予備費		28,667,967	0	28,667,967
当期資金収支差額		△69,868,166	16,570,047	△86,438,213
前期末支払資金残高		0	1,311,536,825	△1,311,536,825
当期末支払資金残高		△69,868,166	1,328,106,872	△1,397,975,038

3. 事業活動収支計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

単位：円

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減
就労支援事業活動 収支の部	就労支援事業活動収入計	53,396,294	51,849,353	1,546,941
	就労支援事業活動支出計	51,611,339	45,751,504	5,859,835
	就労支援事業活動収支差額	1,784,955	6,097,849	△4,312,894
福祉事業活動 収支の部	福祉事業活動収入計	3,027,465,989	2,996,986,856	30,479,133
	福祉事業活動支出計	2,801,872,780	2,690,216,856	111,655,924
	福祉事業活動収支差額	225,593,209	306,770,000	△81,176,791
事業活動外 収支の部	事業活動外収入計	197,968,114	476,659,048	△278,690,934
	事業活動外支出計	196,719,882	472,427,890	△275,708,008
	事業活動外収支差額	1,248,232	4,231,158	△2,982,926
経常収支差額		228,626,396	317,099,007	△88,472,611
特別収支の部	特別収入計	32,105,477	18,791,612	13,313,865
	特別支出計	28,151,837	8,887,542	19,264,295
	特別収支差額	3,953,640	9,904,070	△5,950,430
当期活動収支差額		232,580,036	327,003,077	△94,423,041
繰越活動 収支差額の部	前期繰越活動収支差額	1,643,072,342	1,540,763,117	102,309,225
	当期末繰越活動収支差額	1,875,652,378	1,867,766,194	7,886,184
	基本金取崩額	0	0	0
	基本金繰入額	0	0	0
	その他の積立金取崩額	63,750,000	34,124,768	29,625,232
	その他の積立金積立額	102,500,000	258,818,620	△156,318,620
次期繰越活動収支差額		1,836,902,378	1,643,072,342	193,830,036

4. 資金収支決算内訳表（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1)

単位：円

勘定科目		法人本部	海上療養所	友の家	聖母療育園	聖母通園センター	ふたば保育園	聖マリア園	聖マリアデイサービスセンター
就労支援事業活動 による収支	就労支援事業活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業活動資金収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉事業活動 による収支	福祉事業活動収入計	221,835,684	985,825,135	28,490,826	523,592,515	42,421,210	20,855,617	257,150,956	93,415,896
	福祉事業活動支出計	138,746,750	935,127,361	28,848,038	474,773,534	38,815,704	17,044,892	277,896,612	73,457,512
	福祉事業活動資金収支差額	83,088,934	50,697,774	△357,212	48,818,981	3,605,506	3,810,725	△20,745,656	19,958,384
施設整備等 による収支	施設整備等収入計	0	0	0	200,000	7,030,000	0	168,000	50,000
	施設整備等支出計	53,745,332	86,539,826	0	2,402,760	7,989,755	120,750	903,050	24,214,820
	施設整備等資金収支差額	△53,745,332	△86,539,826	0	△2,202,760	△959,755	△120,750	△735,050	△24,164,820
財務活動 による収支	財務活動収入計	10,000,000	0	0	0	505,000	0	29,250,000	36,000,000
	財務活動支出計	39,769,632	6,854,250	330,000	33,872,375	1,391,750	2,065,500	7,290,625	8,561,000
	財務活動資金収支差額	△29,769,632	△6,854,250	△330,000	△33,872,375	△886,750	△2,065,500	21,959,375	27,439,000
	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期資金収支差額	△426,030	△42,696,302	△687,212	12,743,846	1,759,001	1,624,475	478,669	23,232,564
	前期末支払資金残高	322,374,643	297,011,913	15,631,170	172,414,674	1,832,735	7,119,883	102,477,878	27,345,388
	当期末支払資金残高	321,948,613	254,315,611	14,943,958	185,158,520	3,591,736	8,744,358	102,956,547	50,577,952

(2)

単位：円

勘定科目		聖家族園	みんなの家 東総障害者(福祉)	聖家族作業所	ロザリオ訪問 介護事業所	海匠ネットワーク	旭障害者 支援センター	ケアホーム旭・ グループホーム旭	佐原聖家族園
就労支援事業活動 による収支	就労支援事業活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業活動資金収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉事業活動 による収支	福祉事業活動収入計	207,029,089	16,129,163	83,185,879	37,003,010	29,331,696	6,435,650	151,324,492	222,417,660
	福祉事業活動支出計	191,339,106	15,407,740	56,265,538	34,795,040	29,501,285	4,965,619	102,948,626	200,490,391
	福祉事業活動資金収支差額	15,689,983	721,423	26,920,341	2,207,970	△169,589	1,470,031	48,375,866	21,927,269
施設整備等 による収支	施設整備等収入計	0	0	0	530,000	62,590	0	19,000,000	200,000
	施設整備等支出計	9,784,275	0	933,975	765,553	0	0	70,889,155	7,099,460
	施設整備等資金収支差額	△9,784,275	0	△933,975	△235,553	62,590	0	△51,889,155	△6,899,460
財務活動 による収支	財務活動収入計	7,500,000	0	0	0	0	0	10,000,000	2,500,000
	財務活動支出計	13,024,750	155,750	26,548,500	178,250	302,250	67,500	2,809,764	11,536,875
	財務活動資金収支差額	△5,524,750	△155,750	△26,548,500	△178,250	△302,250	△67,500	7,190,236	△9,036,875
	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期資金収支差額	380,958	565,673	△562,134	1,794,167	△409,249	1,402,531	3,676,947	5,990,934
	前期末支払資金残高	77,102,204	795,668	41,204,570	25,497,855	3,879,337	21,180	57,655,037	80,200,906
	当期末支払資金残高	77,483,162	1,361,341	40,642,436	27,292,022	3,470,088	1,423,711	61,331,984	86,191,840

(3)

単位：円

勘定科目		つどいの家	ケアホーム香取・グループホーム香取	香取障害者支援センター	ワークセンター	みんなの家	ロザリオ高齢者支援センター	みんなの家 東総障害者(公益)
就労支援事業活動 による収支	就労支援事業活動収入計	0	0	0	11,240,972	42,155,322	0	0
	就労支援事業活動支出計	0	0	0	10,438,852	41,172,487	0	0
	就労支援事業活動資金収支差額	0	0	0	802,120	982,835	0	0
福祉事業活動 による収支	福祉事業活動収入計	20,545,747	42,464,667	17,727,760	33,167,148	86,862,432	17,178,090	12,943,000
	福祉事業活動支出計	20,536,584	40,674,107	16,148,176	34,317,599	71,123,881	16,422,670	12,040,299
	福祉事業活動資金収支差額	9,163	1,790,560	1,579,584	△1,150,451	15,738,551	755,420	902,701
施設整備等 による収支	施設整備等収入計	0	0	0	4,935,000	0	0	0
	施設整備等支出計	260,000	0	0	4,935,000	5,444,385	0	0
	施設整備等資金収支差額	△260,000	0	0	0	△5,444,385	0	0
財務活動 による収支	財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0
	財務活動支出計	63,000	0	161,750	369,250	7,132,000	225,750	138,750
	財務活動資金収支差額	△63,000	0	△161,750	△369,250	△7,132,000	△225,750	△138,750
予備費		0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額		△313,837	1,790,560	1,417,834	△717,581	4,145,001	529,670	763,951
前期末支払資金残高		△173,274	8,941,946	377,819	23,594,019	43,436,969	2,749,567	130,349
当期末支払資金残高		△487,111	10,732,506	1,795,653	22,876,438	47,581,970	3,279,237	894,300

5. 事業活動収支内訳表 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(1)

単位：円

勘定科目		法人本部	海上療養所	友の家	聖母療育園	聖母通園センター	ふたば保育園	聖マリア園	聖マリアデイサービスセンター
就労支援事業活動 収支の部	就労支援事業活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉事業活動 収支の部	福祉事業活動収入計	101,235,211	981,515,119	29,345,904	534,247,306	42,693,595	21,110,628	270,294,670	81,839,631
	福祉事業活動支出計	84,524,174	926,407,401	30,660,677	497,449,473	41,674,726	16,966,186	251,175,868	77,508,549
	福祉事業活動収支差額	16,711,037	55,107,718	△1,314,773	36,797,833	1,018,869	4,144,442	19,118,802	4,331,082
事業活動外 収支の部	事業活動外収入計	121,817,068	5,303,337	152,000	1,224,198	1,512,636	0	150,000	18,106,134
	事業活動外支出計	71,187,897	39,062,537	0	7,600,000	550,710	1,155,000	48,639,000	289,739
	事業活動外収支差額	50,629,171	△33,759,200	152,000	△6,375,802	961,926	△1,155,000	△48,489,000	17,816,395
経常収支差額		67,340,208	21,348,518	△1,162,773	30,422,031	1,980,795	2,989,442	△29,370,198	22,147,477
特別収支の部	特別収入計	0	0	0	200,000	7,030,000	0	168,000	0
	特別支出計	13,200,000	1,047,346	42,601	198,719	7,177,338	0	6,581	94,953
	特別収支差額	△13,200,000	△1,047,346	△42,601	1,281	△147,338	0	161,419	△94,953
当期活動収支差額		54,140,208	20,301,172	△1,205,374	30,423,312	1,833,457	2,989,442	△29,208,779	22,052,524
繰越活動収支差額の部	前期繰越活動収支差額	797,373,892	168,133,067	13,321,725	219,972,179	△14,486,820	8,176,947	86,714,769	27,153,018
	当期末繰越活動収支差額	851,514,100	188,434,239	12,116,351	250,395,491	△12,653,363	11,166,389	57,505,990	49,205,542
	基本金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0
	基本金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額	△64,360,412	59,790,668	0	0	0	4,569,744	26,750,000	32,000,000
	その他の積立金積立額	30,000,000	0	0	30,000,000	0	2,000,000	0	0
次期繰越活動収支差額		757,153,688	248,224,907	12,116,351	220,395,491	△12,653,363	13,736,133	84,255,990	81,205,542

(2)

単位：円

勘定科目		聖家族園	みんなの家 東総障害者(福祉)	聖家族作業所	ロザリオ訪問介 護事業所	海匠ネットワーク	旭障害者 支援センター	ケアホーム旭・ グループホーム旭	佐原聖家族園
就労支援事業活動 収支の部	就労支援事業活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉事業活動 収支の部	福祉事業活動収入計	219,720,293	13,567,163	85,521,950	37,014,051	25,164,696	4,526,816	125,759,268	231,637,411
	福祉事業活動支出計	202,064,255	15,173,490	60,343,700	32,961,152	29,912,060	5,169,591	105,742,456	208,916,495
	福祉事業活動収支差額	17,656,038	△1,606,327	25,178,250	4,052,899	△4,747,364	△642,775	20,016,812	22,720,916
事業活動外 収支の部	事業活動外収入計	541,347	2,562,000	0	0	4,167,000	2,045,000	26,450,000	3,409,783
	事業活動外支出計	6,452,321	390,000	655,000	2,060,000	0	0	2,964,067	9,677,000
	事業活動外収支差額	△5,910,974	2,172,000	△655,000	△2,060,000	4,167,000	2,045,000	23,485,933	△6,267,217
経常収支差額		11,745,064	565,673	24,523,250	1,992,899	△580,364	1,402,225	43,502,745	16,453,699
特別収支の部	特別収入計	0	0	0	530,000	42,477	0	19,000,000	200,000
	特別支出計	86,396	0	0	530,000	0	0	0	566,432
	特別収支差額	△86,396	0	0	0	42,477	0	19,000,000	△366,432
当期活動収支差額		11,658,668	565,673	24,523,250	1,992,899	△537,887	1,402,225	62,502,745	16,087,267
繰越活動収支差額の部	前期繰越活動収支差額	49,260,084	795,668	42,150,254	25,604,894	4,220,640	20,546	94,074,809	12,452,768
	当期末繰越活動収支差額	60,918,752	1,361,341	66,673,504	27,597,793	3,682,753	1,422,771	156,577,554	28,540,035
	基本金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0
	基本金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額	5,000,000	0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額	3,000,000	0	26,000,000	0	0	0	0	5,000,000
	次期繰越活動収支差額	62,918,752	1,361,341	40,673,504	27,597,793	3,682,753	1,422,771	156,577,554	23,540,035

(3)

単位：円

勘定科目		つどいの家	ケアホーム香取・ グループホーム香取	香取障害者支援セ ンター	ワークセンター	みんなの家	ロザリオ高齢者支 援センター	みんなの家 東総障害者(公益)
就労支援事業活動 収支の部	就労支援事業活動収入計	0	0	0	11,240,972	42,155,322	0	0
	就労支援事業活動支出計	0	0	0	10,438,852	41,172,487	0	0
	就労支援事業活動収支差額	0	0	0	802,120	982,835	0	0
福祉事業活動 収支の部	福祉事業活動収入計	20,462,747	42,464,667	10,292,010	33,249,398	86,871,365	17,088,090	11,844,000
	福祉事業活動支出計	20,614,100	39,578,107	16,268,870	35,908,557	73,492,618	17,181,226	12,179,049
	福祉事業活動収支差額	△151,353	2,886,560	△5,976,860	△2,659,159	13,378,747	△93,136	△335,049
事業活動外 収支の部	事業活動外収入計	83,000	0	7,670,000	0	1,500,000	90,000	1,099,000
	事業活動外支出計	0	1,096,000	405,611	362,000	4,173,000	0	0
	事業活動外収支差額	83,000	△1,096,000	7,264,389	△362,000	△2,673,000	90,000	1,099,000
経常収支差額		△68,353	1,790,560	1,287,529	△2,219,039	11,688,582	△3,136	763,951
特別収支の部	特別収入計	0	0	0	4,935,000	0	0	0
	特別支出計	0	0	0	5,184,535	16,936	0	0
	特別収支差額	0	0	0	△249,535	△16,936	0	0
当期活動収支差額		△68,353	1,790,560	1,287,529	△2,468,574	11,671,646	△3,136	763,951
繰越活動収支差額の部	前期繰越活動収支差額	38,350	8,941,946	617,436	41,549,739	57,947,955	△1,252,290	130,349
	当期末繰越活動収支差額	△30,003	10,732,506	1,904,965	39,081,165	69,619,601	△1,255,426	894,300
	基本金取崩額	0	0	0	0	0	0	0
	基本金繰入額	0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額	0	0	123,078	23,101	△23,101	0	0
	その他の積立金積立額	0	0	0	0	6,500,000	0	0
	次期繰越活動収支差額	△30,003	10,732,506	2,028,043	39,104,266	63,096,500	△1,255,426	894,300

III 組織図 (平成23年5月1日現在)

